

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 19 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。



SBIイー・トレード証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 S B I イー・トレード証券株式会社
2. 登録年月日 平成 10 年 12 月 1 日
(登録番号) (関東財務局長(証)第 6 号)

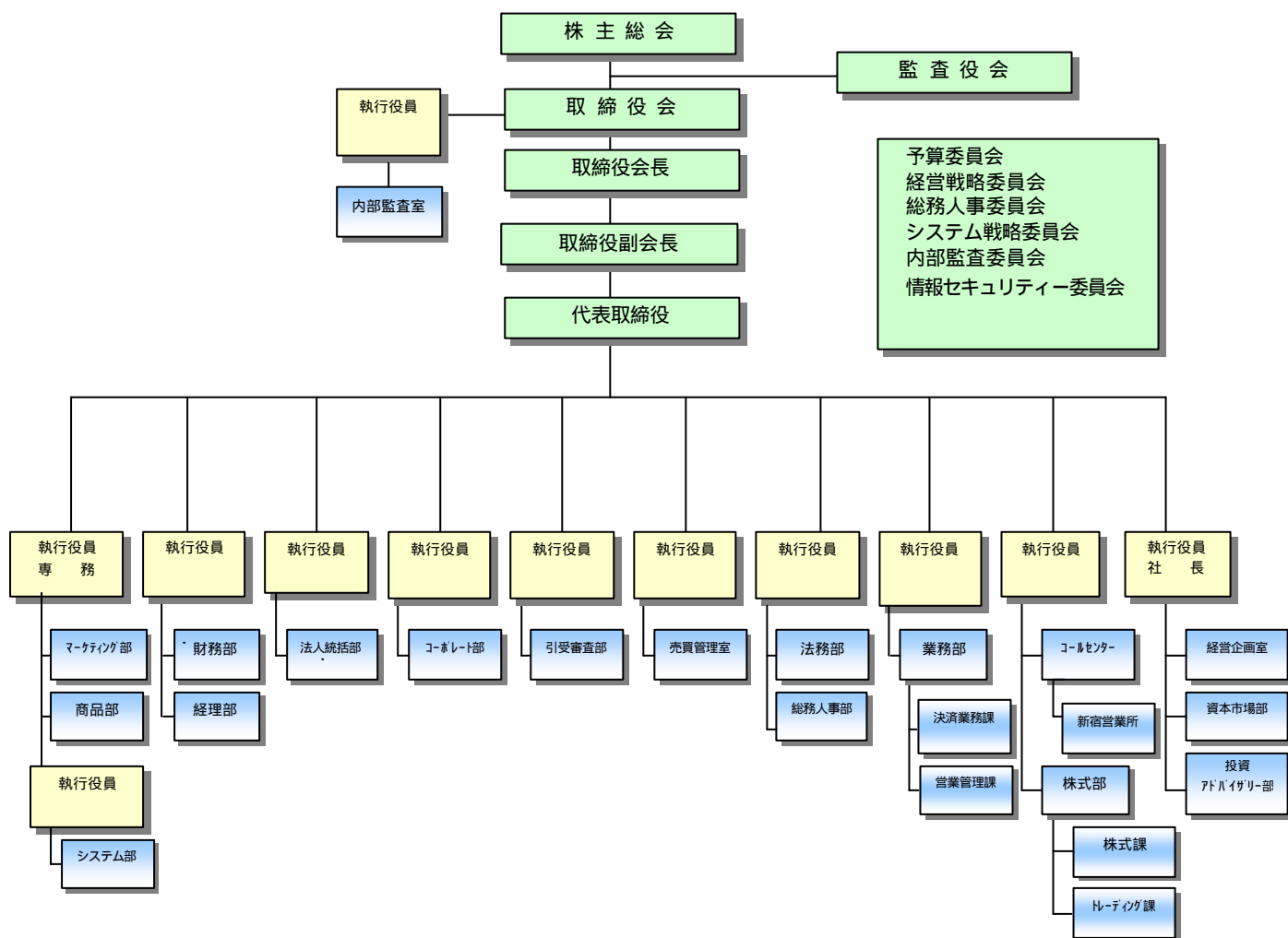
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	事項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE Financial Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年月	事項
平成17年4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営むトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする

(2)経営の組織(平成19年3月末 当社組織図)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数（平成 19 年 3 月末）

氏名、商号又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
SBIホールディングス株式会社	1,671,465	52.42
ザチェースマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	129,534	4.06
リーマンブラザーズインターナショナルヨーロッパ (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	86,363	2.70
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	64,546	2.02
日本証券金融株式会社	46,884	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	40,388	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,090	1.10
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	28,120	0.88
北尾 吉孝	21,155	0.66
住友信託銀行株式会社	18,291	0.57

- (注) 1. 日本証券金融株式会社の所有株式数には、同社(業務口)5,062株が含まれております。
 2. 前事業年度末現在主要株主であったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号は、当事業年度では主要株主ではなくなりました。
 3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年1月15日現在で188,046株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
 大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区虎ノ門4-3-1
 保有株式等の数 株式 188,046株
 株券等保有割合 5.92%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成 19 年 3 月末）

役職名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役執行役員CEO
取締役副会長	中川 悟一	引受審査部管掌
代表取締役 執行役員社長	井土 太良	
代表取締役 執行役員専務	佐藤 義仁	マーケティング部長 商品部管掌、システム部管掌
常勤監査役	伊永 功	
監査役	平林 謙一	SBIリース株式会社 常勤監査役
監査役	多田 稔	SBI証券株式会社 常勤監査役
監査役	藤井 厚司	SBIホールディングス株式会社 常勤監査役

なお、平成19年6月末の当社の役員の状況は、下記の通りです。

役職名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	北尾吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役執行役員CEO
代表取締役 執行役員社長	井土太良	
代表取締役 執行役員専務	佐藤義仁	マーケティング部長、投資調査部長 商品部管掌
取締役執行役員	齋藤岳樹	内部管理統括責任者、法務部長、総務人事部長 業務部管掌
取締役執行役員	岩吉直樹	システム部長
取締役執行役員	高村正人	コーポレート部長
常勤監査役	伊永功	
常勤監査役	中川悟一	
監査役	多田稔	SBI証券株式会社 常勤監査役
監査役	藤井厚司	SBIホールディングス株式会社 監査役

(注)平成19年6月26日開催の定時株主総会において、伊澤健氏、屋敷雅宣氏及び轟幸夫氏が、SBI証券株式会社との合併効力発生日(平成19年10月1日予定)に当社取締役として就任すべき者として選任されております。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区六本木一丁目6番1号
熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波一丁目26番1号

7. 営んでいる業務の種類

(1)証券業(証券取引法 第2条第8項)

- ・有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)
- ・有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2)証券業付随業務(証券取引法 第34条第1項)

- ・有価証券の保護預り業務
- ・口座管理機関として行う振替業
- ・有価証券の貸借業務
- ・信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・保護預り有価証券担保貸付業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・投資証券、投資法人債券又外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ・累積投資契約の締結業務
- ・株式事務の取次ぎ業務
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

(3)その他業務（証券取引法 第34条第2項及び第4項）

- ・金融先物取引法に規定する店頭金融先物取引に係る業務
- ・通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・貸金業の規制等に関する法律第2条第1項に規定する貸金業
- ・広告取扱業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・商法第535条に規定する匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・民法第667条に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第22項に規定する保険募集
- ・自ら所有する不動産の賃貸
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

- ・東京証券取引所
- ・大阪証券取引所
- ・名古屋証券取引所
- ・福岡証券取引所
- ・札幌証券取引所
- ・ジャスダック証券取引所

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期のわが国国内株式市場は、前期よりの堅調な企業業績に支えられ日経平均株価が平成 18 年 4 月に 17,500 円を超え年初来最高値を記録しましたが、原油価格の高止まり等の影響により、平成 18 年 6 月には年初来最安値を記録しました。その後、景気拡大が平成 18 年 11 月にいざなぎ景気を超えると株価も活発に推移し、平成 19 年 2 月に相場は大幅に上昇し、日経平均株価は 18,000 円を超えましたが、直後の世界同時株安の影響により、平成 19 年 3 月には 17,000 円を下回る水準まで下落いたしました。しかしながら、当期の株式市場における個人マネーの流入は昨年度より継続して拡大しており、平成 18 年度の東証一部の売買代金が 650 兆円を超え過去最高を記録する等、貯蓄から投資への個人マネーの流入は今後もより一層活発になるものと考えられ、インターネット取引を利用する個人投資家の裾野も拡大していくものと思われまます。なお、平成 19 年 3 月末の日経平均株価は 17,287 円となり、平成 18 年 3 月末と比較して約 1.3% 上昇して取引を終えております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めており、当期に 238,119 口座の新規口座を獲得し、平成 19 年 3 月末の総合口座数は 1,405,897 口座、信用取引口座数は 147,659 口座となっております。また、預り資産は 4 兆 1,263 億円となっております。

業績に関しましては、当期の「委託手数料」は 28,268 百万円（前期比 23.4%減）となりました。一方、信用取引におきましては、当期末の信用取引貸付金（買建玉）が 456,543 百万円（同 9.8%減）、信用取引貸証券受入金（売建玉）が 62,568 百万円（同 3.0%減）、「金融収益」は 15,507 百万円（同 30.6%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益 51,565 百万円（同 6.3%減）、営業利益 23,092 百万円（同 19.9%減）、経常利益 23,146 百万円（同 19.9%減）、当期純利益 12,764 百万円（同 21.1%減）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・住友信託銀行(株)との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意（平成 18 年 4 月）
- ・「新規口座開設キャンペーン」実施（平成 18 年 4 月）
- ・(株)関東つくば銀行との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意（平成 18 年 5 月）
- ・オンライン証券取引システムの 175 万口座体制への増強を実施（平成 18 年 5 月）
- ・債券宝くじ&商品券プレゼントサービス（愛称：ハッピーチョイス）開始（平成 18 年 5 月）
- ・信用取引開始時における建玉限度額の変更（平成 18 年 6 月）
- ・ジャスダック上場マーケットメイク銘柄の全銘柄カバー開始（平成 18 年 6 月）
- ・中央三井信託銀行(株)との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携（平成 18 年 6 月）
- ・「株式委託手数料引下げキャンペーン」実施（平成 18 年 6 月～ 8 月）
- ・「SBIイー・トレード証券(株)」に商号変更（平成 18 年 7 月）
- ・夜間取引開始の共同準備に証券会社 3 社で合意（平成 18 年 7 月）
- ・オンライン証券取引システムの 200 万口座体制への増強を実施（平成 18 年 7 月）
- ・「HYPER MOBILE Lite」のサービスを開始（平成 18 年 7 月）
- ・ミニ日経 225 先物取引の取扱い開始（平成 18 年 7 月）
- ・日経 225 先物取引の手数料引下げ（平成 18 年 8 月）
- ・確定拠出年金の運営管理機関である SBI ベネフィット・システムズ(株)を子会社化（平成 18 年 8 月）
- ・株式委託手数料の引下げを実施（平成 18 年 9 月）
- ・夜間取引開始の共同準備に証券会社 2 社が参加（平成 18 年 9 月）
- ・未成年者の口座開設受入れを開始（平成 18 年 9 月）
- ・ゴルフ会員権オープンマーケット「ゴルフ会員権オープンマーケット For イー・トレード/運営：イー・ゴルフサービス(株)」のサービス開始（平成 18 年 9 月）
- ・新規口座開設「手数料全額キャッシュバック」キャンペーン実施（平成 18 年 10 月）
- ・(株)オーエムシーカードとの証券仲介業サービス開始（平成 18 年 11 月）
- ・トレーディングツール「HYPER E*TRADE Ver 2.0」の提供開始（平成 18 年 11 月）
- ・取扱商品・サービス等に関してお客様の声をお寄せいただく「リクエストフォーム」の設置（平成 18 年 11 月）
- ・ソネット・エムスリー(株)との証券仲介業サービス開始（平成 18 年 12 月）
- ・(株)荘内銀行との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意（平成 18 年 12 月）
- ・ご紹介プログラム開始（平成 18 年 12 月）
- ・逆指値注文の取扱い開始（平成 19 年 2 月）
- ・E*TRADE Korea Co., Ltd. の KOSDAQ 市場上場（平成 19 年 2 月）
- ・「HYPER E*TRADE ご優待キャンペーン」実施（平成 19 年 3 月）
- ・住友信託銀行(株)との提携による併營業務代理店業務の開始（平成 19 年 3 月）
- ・トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式取得（平成 19 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は 33,031 百万円（前期比 18.6%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 28,268 百万円（同 23.4%減）を計上しております。

・引受・売出手数料

主に株式引受により 555 百万円（同 117.7%増）を計上しております。

・募集・売出しの取扱手数料

株式、社債、投資信託の販売等により 1,229 百万円（同 18.6%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

信用取引管理料、外国為替保証金取引手数料等により 2,977 百万円（同 59.5%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

主に外債の販売により 2,626 百万円（同 12.8%増）を計上しております。

（金融収支）

インターネット信用取引の順調な拡大、金利の上昇により、「金融収益」が 15,507 百万円（同 30.6%増）、「金融費用」が 3,740 百万円（同 1.9%増）を計上し、差し引き金融収支 11,767 百万円（同 43.5%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期におきましては、大幅なシステム増強を行いサーバーの増設、取引ツールの開発等を行いました。費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は 24,733 百万円（同 9.9%増）となっております。

主な内訳としましては、約定件数、売買代金が大幅に増加いたしました。費用の抑制に努めた結果、「取引関係費」が 6,820 百万円（同 5.2%減）、「事務費」が 6,132 百万円（同 3.1%減）と減少しております。また、「不動産関係費」につきましては、大幅なシステム増強によるリース料の増加等により 5,264 百万円（同 53.9%増）となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
資本金	21,329	46,874	47,864
発行済株式総数	956,856 株	3,143,817 株	3,188,493 株
営業収益	27,174	55,012	51,565
(受入手数料)	20,643	40,555	33,031
((委託手数料))	18,688	36,922	28,268
((引受・売出手数料))	308	255	555
((募集・売出しの取扱手数料))	614	1,510	1,229
((その他の受入手数料))	1,031	1,866	2,977
(トレーディング損益)	673	2,329	2,626
((株券等トレーディング損益))	70	241	138
((債券等トレーディング損益))	407	1,218	1,264
((その他のトレーディング損益))	194	869	1,223
純営業収益	25,180	51,341	47,825
経常利益	11,226	28,890	23,146
当期純利益	6,061	16,169	12,764

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ) 株券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 17 年 3 月期	34,109,499	32,511	34,142,010
平成 18 年 3 月期	79,563,574	180,386	79,743,959
平成 19 年 3 月期	87,320,607	102,534	87,423,140

ロ) 債券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 17 年 3 月期	395	710,049	710,445
平成 18 年 3 月期	376	622,967	623,344
平成 19 年 3 月期	243	111,509	111,752

ハ) 受益証券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 17 年 3 月期	210,863	9	210,872
平成 18 年 3 月期	433,097	1	433,099
平成 19 年 3 月期	781,677	0	781,677

二) その他

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成17年3月期	-	-	249,996	-	36,265	286,261
平成18年3月期	-	-	99,999	-	113,083	213,082
平成19年3月期	-	-	384	-	75,663	76,047

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成17年3月期	-	-	-	-	36,265	36,265
平成18年3月期	-	-	-	-	113,083	113,083
平成19年3月期	-	-	-	-	75,663	75,663

証券先物取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成17年3月期	1,976,118	-	2,971,288	-	4,947,406
平成18年3月期	7,768,655	-	8,349,361	-	16,118,016
平成19年3月期	16,906,269	121	10,379,566	-	27,285,956

ロ) 債券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成17年3月期	-	-	-	-	-
平成17年3月期	-	-	-	-	-
平成19年3月期	-	-	-	-	-

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	
平成17年3月期	株 券	11,637	-	11,900	3,961	-
	国債証券	802	-	8,455	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	3,250,853	-	-
平成18年3月期	株 券	11,463	-	12,724	1,618	-
	国債証券	528	-	4,774	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	7,200	-	6,449	-	-
	受益証券	-	-	8,039,696	-	3,200
平成19年3月期	株 券	14,261	-	6,811	4,351	-
	国債証券	-	-	32,498	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-
	社債券	3,120	-	-	-	-
	受益証券	-	-	7,503,830	-	-

その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
コンサルティング手数料	97	71	195
広告取扱手数料	23	30	36
保険募集手数料	0	0	0
組合契約媒介手数料	42	21	181
匿名組合契約媒介手数料	149	50	40
融資媒介手数料	40	64	81
不動産賃貸収益	10	3	3
為替保証金取引手数料	181	641	642
確定拠出年金手数料	0	2	5

(3)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	443.0%	581.4%	548.8%
控除後自己資本 (C)	41,940	103,148	98,632
リスク相当額合計 (G)	9,466	17,740	17,970
市場リスク相当額	112	474	727
取引先リスク相当額	6,301	12,405	11,235
基礎的リスク相当額	3,052	4,860	6,007

(4)使用人及び外務員の総数

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	207 人	304 人	324 人
(うち 外 務 員)	134 人	183 人	219 人

財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		58,067,889		35,492,473	
2. 預託金		308,806,752		314,806,752	
顧客分別金信託	308,800,000		314,800,000		
その他の預託金	6,752		6,752		
3. トレーディング商品		1,131,493		2,193,503	
商品有価証券等	1,130,284		2,166,117		
デリバティブ取引	1,208		27,386		
4. 信用取引資産		524,439,165		467,792,827	
信用取引貸付金	506,157,768		456,543,899		
信用取引借証券担保金	18,281,397		11,248,927		
5. 有価証券担保貸付金		8,299,122		7,106,712	
借入有価証券担保金	155,668		101,821		
現先取引貸付金	8,143,453		7,004,890		
6. 立替金		314,741		186,789	
7. 募集等払込金		593,202			
8. 短期差入保証金		11,096,622		16,567,219	
9. 前払費用		197,688		291,878	
10. 未収収益		3,017,044		3,699,132	
11. 繰延税金資産		1,052,397		585,367	
12. その他		3,314,662		2,830,447	
貸倒引当金		132,608		265,322	
流動資産合計		920,198,172	98.2	851,287,780	97.6

区分	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	90,421		65,614	
(2)器具・備品	235,537		218,407	
(3)土地	147,275		37,104	
有形固定資産合計	473,235	0.1	321,127	0.0
2.無形固定資産				
(1)営業権	191		91	
(2)のれん			91	
(3)ソフトウェア	3,493,187		3,814,524	
(4)ソフトウェア仮勘定	48,891		279,713	
(5)その他	12,699		12,412	
無形固定資産合計	3,554,970	0.4	4,106,742	0.5
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	5,122,169		8,321,910	
(2)関係会社株式	4,701,869		5,435,277	
(3)出資金	41,630		38,630	
(4)長期貸付金	420,000			
(5)長期差入保証金	241,178		281,321	
(6)長期前払費用	106,475		37,472	
(7)繰延税金資産	1,381,666		1,975,046	
(8)その他	259,198		197,568	
貸倒引当金	85,302		196,464	
投資その他の資産合計	12,188,885	1.3	16,090,762	1.9
固定資産合計	16,217,090	1.8	20,518,632	2.4
繰延資産				
1.株式交付費	204,107		84,387	
2.社債発行費	141,693		70,846	
繰延資産合計	345,801	0.0	155,233	0.0
資産合計	936,761,064	100.0	871,961,646	100.0

区分	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. トレーディング商品		11,427		2,474	
デリバティブ取引	11,427		2,474		
2. 約定見返勘定		873,486		1,023,093	
3. 信用取引負債		334,505,461		270,935,602	
信用取引借入金	269,976,812		208,367,192		
信用取引貸証券受入金	64,528,649		62,568,409		
4. 有価証券担保借入金		56,553,184		55,825,474	
有価証券貸借取引受入金	55,347,229		55,825,474		
現先取引借入金	1,205,955				
5. 預り金		28,402,542		20,612,541	
6. 受入保証金		310,557,648		314,283,793	
7. 有価証券等受入未了勘定		1,219			
8. 短期借入金		40,000		20,000,000	
9. 未払金		888,937		412,551	
10. 未払費用		2,284,944		2,008,071	
11. 未払法人税等		10,153,842		3,087,189	
12. 前受金		597,156		434,457	
13. 役員賞与引当金				168,750	
流動負債合計		744,869,850	79.5	688,794,000	79.0
固定負債					
1. 社債		50,000,000		50,000,000	
2. 長期借入金		20,000,000			
3. 長期預り保証金		31,712		29,722	
固定負債合計		70,031,712	7.5	50,029,722	5.7
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金		4,562,759		6,157,884	
特別法上の準備金合計		4,562,759	0.5	6,157,884	0.7
負債合計		819,464,322	87.5	744,981,608	85.4

区分	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)				
資本金		46,874,835	5.0	
資本剰余金				
1. 資本準備金	32,646,764			
2. その他資本剰余金				
(1) 資本準備金減少差益	13,000,000			
資本剰余金合計		45,646,764	4.9	
利益剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	116,271			
(2) 別途積立金	105,671			
2. 当期末処分利益	23,778,248			
利益剰余金合計		24,000,191	2.5	
その他有価証券評価差額金		774,951	0.1	
資本合計		117,296,742	12.5	
負債・資本合計		936,761,064	100.0	

区分	第64期 (平成18年3月31日)		第65期 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			47,864,185	5.5
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金			13,636,114	
(2) その他資本剰余金			33,000,000	
資本剰余金合計			46,636,114	5.4
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
別途積立金			105,671	
繰越利益剰余金			31,404,335	
利益剰余金合計			31,510,007	3.6
株主資本合計			126,010,307	14.5
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			969,731	0.1
評価・換算差額等合計			969,731	0.1
純資産合計			126,980,038	14.6
負債純資産合計			871,961,646	100.0

(2)損益計算書

区分	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益						
1. 受入手数料		40,555,041		33,031,099		
(1) 委託手数料	36,922,746		28,268,496			
(2) 引受・売出手数料	255,175		555,597			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	1,510,701		1,229,566			
(4) その他の受入手数料	1,866,418		2,977,438			
2. トレーディング損益		2,329,187		2,626,530		
3. 金融収益		11,870,229		15,507,653		
4. その他の営業収益		258,307		400,587		
営業収益合計		55,012,765	100.0	51,565,871	100.0	
金融費用		3,671,273	6.7	3,740,602	7.3	
純営業収益		51,341,492	93.3	47,825,269	92.7	
販売費及び一般管理費						
1. 取引関係費	7,197,692		6,820,913			
2. 人件費	2,049,197		2,353,925			
3. 不動産関係費	3,420,766		5,264,250			
4. 事務費	6,329,490		6,132,021			
5. 減価償却費	1,165,932		1,264,872			
6. 租税公課	350,709		320,009			
7. 貸倒引当金繰入	125,339		280,430			
8. その他	1,872,621	22,511,750	40.9	2,296,840	24,733,263	47.9
営業利益		28,829,741	52.4	23,092,006	44.8	
営業外収益						
1. 受取利息	1,221		468			
2. 受取配当金	27,019		57,625			
3. 投資事業組合収益	158,096		388,444			
4. 手数料還元等負担金収入	121,890					
5. その他	91,453	399,682	0.7	71,393	517,932	1.0

区分	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用						
1. 株式交付費償却	123,634			119,720		
2. 社債発行費償却	70,846			70,846		
3. 株式交付費				39,683		
4. 投資事業組合費用	103,216			210,885		
5. 控除対象外消費税等	37,062			21,751		
6. その他	4,366	339,126	0.6	490	463,378	0.9
経常利益		28,890,297	52.5		23,146,559	44.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	212,500			364		
2. 固定資産売却益	87	212,587	0.4	3,891	4,255	0.0
特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入	2,285,696			1,595,125		
2. 固定資産売却損	2,222					
3. 固定資産除却損	33,065					
4. 減損損失				52,895		
5. 投資有価証券評価損				11,909		
6. 投資有価証券売却損	1,128			942		
7. 長期前払費用一括償却	766	2,322,879	4.2		1,660,871	3.2
税引前当期純利益		26,780,005	48.7		21,489,944	41.7
法人税、住民税及び事業税	12,167,000			8,985,000		
法人税等調整額	1,556,166	10,610,833	19.3	259,978	8,725,021	16.9
当期純利益		16,169,171	29.4		12,764,923	24.8
前期繰越利益		7,449,450				
利益準備金取崩額		159,626				
当期末処分利益		23,778,248				

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	第64期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	金額(千円)	
当期末処分利益		23,778,248
任意積立金取崩額		
1.固定資産圧縮積立金取崩額	779	779
合計		23,779,027
利益処分額		
1.配当金	5,030,107	
2.取締役賞与金	225,000	5,255,107
次期繰越利益		18,523,920

株主資本等変動計算書

第 65 期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790
事業年度中の変動額									
新株の発行	989,350	989,350		989,350					1,978,700
資本準備金の減少		20,000,000	20,000,000						
固定資産圧縮積立 金の取崩し（注）					779		779		
固定資産圧縮積立 金の取崩し					115,491		115,491		
剰余金の配当（注）							5,030,107	5,030,107	5,030,107
役員賞与（注）							225,000	225,000	225,000
当期純利益							12,764,923	12,764,923	12,764,923
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（千円）	989,350	19,010,649	20,000,000	989,350	116,271		7,626,087	7,509,816	9,488,516
平成19年3月31日 残高（千円）	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114		105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	774,951	774,951	117,296,742
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,978,700
資本準備金の減少			
固定資産圧縮積立 金の取崩し（注）			
固定資産圧縮積立 金の取崩し			
剰余金の配当（注）			5,030,107
役員賞与（注）			225,000
当期純利益			12,764,923
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額（純額）	194,779	194,779	194,779
事業年度中の変動額 合計（千円）	194,779	194,779	9,683,296
平成19年3月31日 残高（千円）	969,731	969,731	126,980,038

（注） 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1599 884 1666"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
建物	3～50年					
器具・備品	2～20年					

項目	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金及び準備金の計上基準</p>	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 新株発行費 新株発行費は、商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。 ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は168,750千円減少しております。</p> <p>(3) 証券取引責任準備金 同左</p>

項目	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同左

(4)借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成18年3月期	平成19年3月期	
東京証券信用組合	40	-	短期借入金
日本証券金融株式会社	192,219	182,788	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	77,757	25,578	信用取引借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	-	20,000	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	20,000	-	長期借入金

(5)保有有価証券の状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
固定資産	8,639	9,824	1,184	12,122	13,757	1,635
株式	5,075	6,260	1,184	5,979	7,613	1,633
債券	-	-	-	-	-	-
その他	3,563	3,563	-	6,142	6,143	2

(6)先物取引・オプション取引の状況

該当する事項はありません。

(7)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当する事項はありません。

(8)財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表について、会社法第396条第1項及び証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規定のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

(2) 内部監査体制について

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成 19 年 3 月末現在）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	288,696 百万円
顧客分別金信託額	314,800 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	287,611 百万円

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国 内 証 券	外 国 証 券
株 券	2,766,357 千株	103,431 千株
債 券	61,444 百万円	59,212 百万円
受 益 証 券	565,431 百万口	2,570 百万口
そ の 他	-	413 百万円分

受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類	数 量
株 券	772,893 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	1 百万口

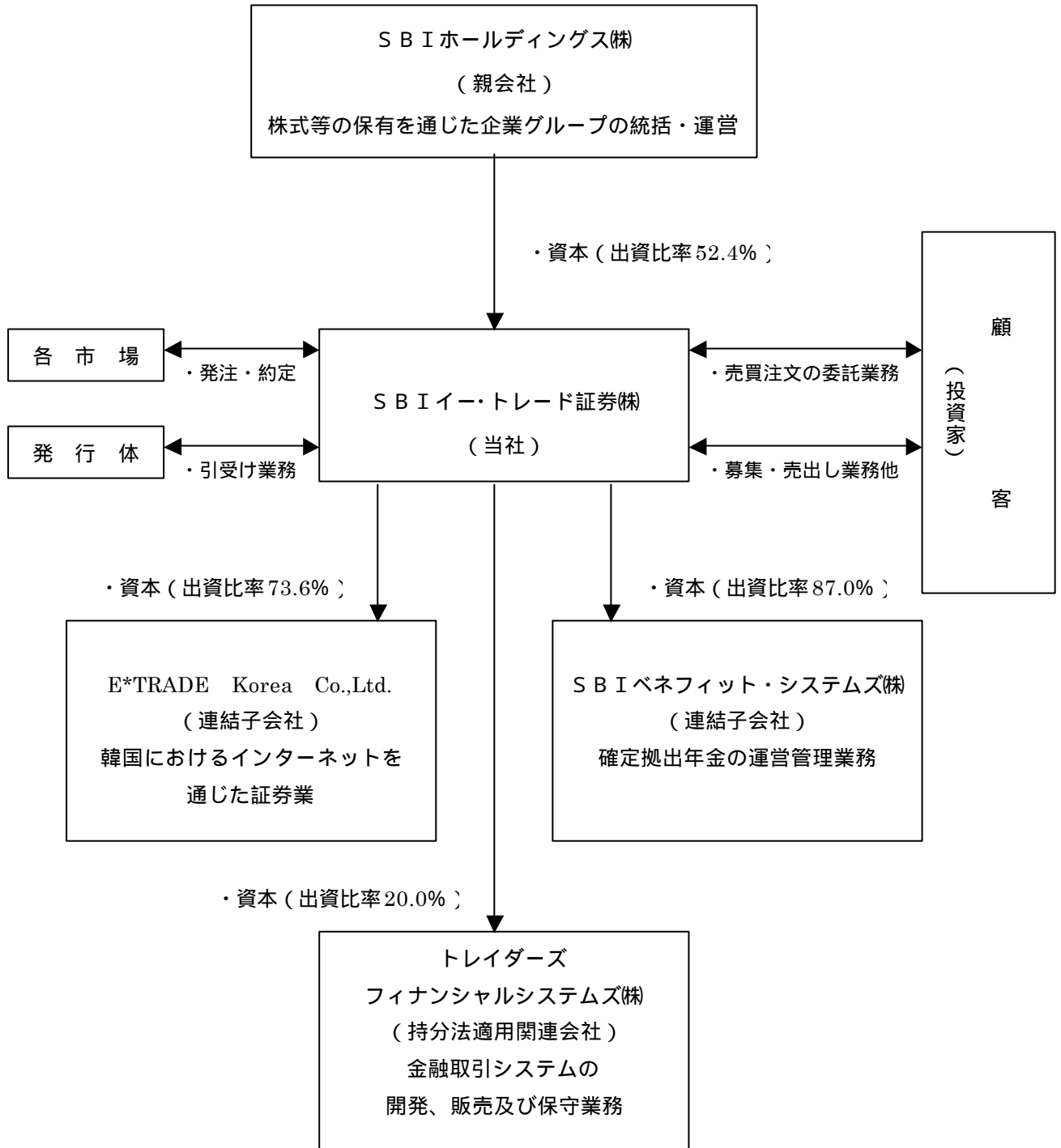
保管の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

連結子会社等の状況

1. 企業集団等の構成



2. 子会社等の状況

商号	所在地	資本金(千円)	事業内容	所有議決権数(千個)	議決権所有割合(%)
(連結子会社) E*Trade Korea Co.,Ltd.	韓国ソウル市	661億韓国ウォン	証券業	9,744	73.6
SBI ベネフィット・システムズ株式会社	東京都港区	1,300,000	確定拠出年金の運営管理業務	40	87.0
(持分法適用関連会社) トレーダーズフィナンシャルシステムズ株式会社	東京都港区	495,000	金融取引システムの開発、販売及び保守業務	1	20.0